

在沖米海兵隊

論不要広がる

「冷戦の遺物」 下院の重鎮

在沖米海兵隊の不要論が最近、米国内で急速にわき上がっている。米民主党の重鎮で、政府に影響力を持つバーニー・フランク下院歳出委員長が「米国が世界の警察だ」という見解は冷戦の遺物であり、時代遅れだ。沖繩に海兵隊がいる必要はない」と公に訴えたことがきっかけだ。同氏らの意見が反響を呼び、メディアも大々的に取り上げている。背景にあるのは深刻な財政赤字。リーマン・ショック以降、不況で生活に苦しむ国民の不満が、膨大な軍事費に向き始めている。米軍の戦略見直しと財政再建の必要性が合わり、海外駐留米軍の撤退を求める声は拡大する様相を見せている。

(2面に関連)

財政難など背景に



この発端は今月6日。

与党フランク氏と野党ロン・ポール氏の両下院議員が、米国の有力サイト「ハフィントン・ポスト」に寄せた論文だ。「なぜわれわれは軍事費を削減しなければならぬのか」と題し、2010年度の軍事費6930億ドル(約61兆円)は歳出全体の42%にも上り、経済活動や国民生活を圧迫していると説明。米国が超大国と

して他国に干渉すること、逆に反米感情を生み出している側面も指摘した。結論として「財政再建と雇用創出が国の最優先事項だ。度を越した軍事費問題に取り組みなければならぬ」と強調した。

この記事が大きな反響を呼んだ。8日に大手テレビMSNBCやCNNニュースはフランク氏らを招き、論点を取り上げた。10日は米公共ラジオ局も取り上げ、フランク氏は「1万5千人の在沖海兵隊が中国に

上陸し、何百万もの中国軍と戦うなんて誰も思っていない。彼らは65年前に終わった戦争の遺物だ。沖繩に海兵隊は要らない。超党派で協力し、この議論を提示していきたい」と訴えた。12日のウォールストリート・ジャーナルは「普天間飛行場の異外・国外移設を望む沖繩に、強力な助っ人が現れた」とし、今後この動きが加速する可能性に触れた。

ワシントン・ポスト紙は、この報告書を踏まえた記事を掲載し、「米国は世界の警察として、アフガニスタンやイラクだけでも1兆ドルを費やしてきたが、世界の中の役割について再考が必要だ。われわれはそろそろ正直に、そして公に議論すべき時期にきているのではないかと、海外駐留米軍の役割について国民的議論を呼び掛けた。(与那嶺路代ワシントン特派員)